青森大学付属総合研究所
ブランディング研究センター
観光文化研究センター
SDGｓ研究センター

総研だより

第４巻 第２号 2022年９月30日

〒030-0943 青森市幸畑2-3-1 青森大学付属総合研究所 電話 017-738-2001 内線361

◇ **目 次**

1. アフターコロナ時代の青森大学国際交流の在り方：平和と自然を大事にする心を育てる
国際交流センター センター長 金 二城 ･･･1

2. 観光文化研究センター報告 観光文化研究センター センター長 佐々木豊志 ･･･3

3. SDGs 研究センター報告 SDGs 研究センター長 藤 公晴 ･･･5

4. 過疎地域の持続可能性を考える ～むつ市脇野沢地域を例に～
社会学部（むつキャンパス） 工藤 和彦 ･･･12

5. 青森市をフィールドとした自転車巡検の一事例
青森大学付属総合研究所 客員研究員 村上 亜弥 ･･･15

▽**総研日誌** ･･･17

▽**編集後記** ･･･18

１．アフターコロナ時代の青森大学国際交流の在り方：平和と自然を大事にする心を育てる

国際交流センター センター長　　金　二城

▽ コロナ時代の国際交流

現代社会の重要な特徴はグローバリゼーションであるといっても過言ではない。 グローバリゼーションとは産業と情報の発達によって、地域内で行われていた‘もの’、‘情報’、‘お金’だけではなく‘人’の交流が国境を越えた地球規模の現象である。このようなグローバル化はもう避けられない現象だが、これに反する動きもしばしば起きている。 例えば、2001 年にアメリカで起きた 9.11 同時多発テロがそれである。このようなテロは、グローバリゼーションは雇用の促進、技術移転などメリットも多いが、貧国、地域文化の衰退、アイデンティティの喪失、環境破壊などデメリットも少なくないからであろう。

このようなグローバリゼーションであるが、2019 年に始まった新型コロナ、アメリカと中国の対立などで、一見その勢いが衰え始めているようにも見受けられる。 例えば、コロナのため多くの国では空港の閉鎖など、外国からの人的移動を禁止させたため、国をまたぐ移動は激減した。国境を超えるためには、以前には考えられない努力と費用が伴った。さらにロシアのウクライナ侵攻などで、東西冷戦時代のような新しい対立がうまれるのではないかという懸念も出ている。しかし、このような状況の中でも国際交流は停滞するところか、多様な交流が続いてきている。これは今の世界の経済秩序が新自由主義を土台としてあり、お互いの交流の必要性を実感してきたからであろう。実際コロナに関する情報やワクチンの普及もこのような国際交流が続いているから可能である。

青森大学でも留学生の受け入れ、オンライン語学研修への参加などの国際交流を続けてきた。2021 年には中国、韓国などの国から 39 名の留学生が、2022 年にも 38 名の留学生が青森大学の青森キャンパスと東京キャンパスに入学した。 また 2021 年には 3 名の学生がオンラインでの韓国の語学研修に参加し、今年の夏休みには、1 名が協定大学である韓国国立仁川大学の短期交流プログラムに参加してきた。 そして 9 月からは、台湾とベトナムから 6 名の交換留学生が 3 年ぶりに青森キャンパスに来て、留学生活を始めている。2021 年 10 月には韓国ソウル大学の環境教育コースと青森大学国際交流センターのオンライン勉強会・交流会も行われた。大学間の協定も、台湾、韓国に加えて、最近はアメリカ、ベトナム、ネパールの大学との交流も始めている。このように国をまたぐ移動が厳しいコロナ禍でも多様なレベルでの国際交流が行われてきている。

写真：2022 年青森大学の協定大学の国立仁川大学で行われた韓国料理体験教室の様子。青森大学からも一人の学生が対面で参加

▽さらなる国際交流のすすめ

コロナ禍でも続いてきた国際交流は、コロナの終息後、或いは、コロナと共生するしかない WITH コロナ時代には、その必要性と需要は間違いなく高まるだろう。青森大学も今まで以上に、留学生の受け入れ、短期留学生の交流など国際交流を積極的に進めるべきである。今の時代に国際交流が必要な理由は少なくないが、もっとも重要な理由を考えてみよう。まず、異文化を理解し、ともに生きる国際社会への共感は、今の学生達が生きていく社会では基本的な教養であり、そのような教育の機会を与えるのは大学の避けられない義務である

といえる。上述したようにグローバリゼーションはさらに拡大していくのに違いないと言えよう。そのため今の学生達は、今よりさらに、人、もの、情報の交流が活発になる社会で生きる事になる。 そのような社会の市民としての活躍するための教養を身につけるためには、学生時代の異文化との触れ合いはかけがえのない経験になるだろう。

また、SDGs(持続可能な開発のための目標)時代だといわれるほど、SDGs への関心が高い。UN（国連）を始めとする国際機関、各国の政府、企業、市民団体などが積極的に SDGs への参加と実践を表明している。 これはご存知のように、地球温暖化などの環境問題、貧困などの地球規模で起きている社会問題が、みんなが力をあわせないと解決できない事に気づいたムーブメントである。 SDGs の 17 の目標の中で、17 番目の目標である実施手段では、グローバル・パートナーシップを活性化することを目的としている。 このような目標から見ても、大学も国際交流を通じて望ましいグローバル化のための役割を果すべきである。

また国際交流は教育面でも大変意義がある。国際交流は、世界の多様な文化の理解と自分の理解、そして難しい問題の創造的な解決にも役に立つと言われている。大学の国際化を積極的に進めてきて、在学生46%が留学生で、教員も半数が外国籍である立命館アジア太平洋大学の出口学長は、日本の学生と留学生のアイデアを'混ぜる'事で、難しい問題への解を出せると強調している(日本経済新聞、2022.09.06)。今までの社会とは違い、未来社会で求められている学生の能力は変わってきている。いままで重視された知識の暗記によるリテラシーだけではなく、正解がない問題を解決できるコンピテンシーが求められており、国際交流はこのような能力を育むメリットがあると考えられている。

▽青森大学の国際交流の軸、平和と自然

青森大学が国際化をすすめるためにはそれなりの哲学、ビジョンが必要である。言い換えると、国際交流の推進動力になる主軸をもたねばならない。つまり、青森大学と青森大学の協定校の学生らが様々な交流を通じて何を目指すべきで、何を身に付けられるかを明確に示す必要がある。それが青森大学国際交流のビジョンであり、その重要性と可能性が認められる時、多くの学生の関心と参加が活発になるはずである。そのため青森大学の国際交流で目指すビジョンは普遍的で、教育的な価値を含めるべきである。

青森大学の国際交流のビジョンは'平和を大事にする心を育てる'はどうだろうか。グローバリゼーションにより世界がつながりつつある今日、なにより大事な価値は平和であり、みんなが共有すべき普遍的な価値である。みんながお互いを理解して共に生きる平和な世界を目指すべきである。また、SDGs でも示しているように、世界的に緊急に解決すべき、かつ重大な多くの問題が人類と生態系を脅かしている。このような課題を解決するためにもみんなが力を合わせるべきであり、そのための条件としても平和な国際関係が必要である。

大学の国際交流で平和を大事にする心をビジョンにすべきもう一つの理由は、大学教育は異文化理解と交流を維持させる重要な役割を果たせるからである。いかに国際交流が厳しい状況であれ、長期的な観点から考えると学問的、教育的な交流は続けるべきであり、これが世界平和にもつながる。このような考え方は世界平和の重要性をうったえた、カントの名著『永遠の平和のために』の「歓待の権利」でも確認できる(萱野, 2016)。 カントは「歓待の権利」で"外国人がその場で平和的にふるまう限りは、彼を敵として扱ってはならない"とし、平和的な人的交流の重要性を強調している。これはまさに平和的な人的交流が可能な教育機関の国際交流の必要性にもつながるといえよう。そして異文化理解は、教科書の勉強だけで養うことができない。いかに平和の重要性を強調しても、いかに異文化理解の重要性を強調しても直接触れ合ってみないとなかなか共感、実感できないのが異文化である。

それでは、どのような国際交流を行うことで参加する学生らに平和を大事にする心をみにつけさせることができるだろうか。青森の豊かな自然をすすめたい。つまり青森大学の国際交流のもう一つの軸として、'自然'というキーワードを大事にすべきである。青森には豊かな自然

がある。青森大学の観光文化研究センターではそのような自然を活かす活動をする様々な団体とのネットワークがあり、関連プログラムも開発してきている。青森には陸奥湾、八甲田山、奥入瀬渓流、十和田湖といった海、山、森、湖など、多様で豊かな自然を身近に経験できる。しかも春、夏、秋、冬ごとにその季節に合った自然を満喫できる。

自然は異文化を理解するための媒体でもあり、大事にすべき対象でもある。自然の中では、性別も、年齢も、国籍も関係なく一緒に楽しめるアクティビティが可能である。そのため、青森大学に来る留学生には専門勉強や語学も大事だが、青森の自然を体験させるべきである。論語には'性相近く習い相遠し'という言葉があるが、生まれた時は差がないが、学びや文化によって差が出てくるという意味である。そのため、違う文化や教育を受けた人同士がお互いを理解するのは難しなってくるかもしれない。 しかし、みんなにとって普遍的で本質的な自然そのものは、お互いを理解するための媒体として考えられる。違う文化、違う教育を経験してきた人たちも自然を見て、体験しての感想はそう違いないだろう。

さらに自然を大事にする心は、普遍的な価値でもあり、環境問題が深刻化する今日、すべての世界市民に必要な価値であると言われている。今日の環境問題はそもそも自然に対する間違った見方に起因されているともいわれている。自然そのものと向き合う自然体験は自然を改めて感じるきっかけになるにちがいない。さらに自然体験を通じて自然と人間との正しい関わり方まで学ぶことができる。特に日本の自然体験では、自然だけではなく、自然と密接に関わっているその地域の歴史、文化、食も体験できる。そのため留学生の自然体験は、自然とのふれあいだけではなく、それこそ異文化に対する学びの場にもなれる。

もちろんこのような自然体験には青森大学の学生も一緒に参加できる仕組みが必要である。 このような交流は青大の学生にとっても貴重な経験になる。外国に出るための、大事な一歩になるに違いない。まず外国からの友だちと触れ合うことにより、外国に対する親密感と直接外国に出てみたい好奇心と勇気を得られるのではないだろうか。

参考文献

萱野稔人(2016).『100 分 de 名著、カント永遠の平和のために』、NHK

出口治明、"大学の国際化、次の課題"（日本経済新聞、2022.9.6）

2. 観光文化研究センター報告

観光文化研究センター　センター長　佐々木豊志

今年度観光文化研究センターが取り組む事業は、前回の報告の通り２つの助成事業があります。そのほかに自主事業があります。今回は 7 月から 9 月まで入り組んでいる助成事業 2 件と自主事業 1 件を報告いたします。

１）西北アウトドア調査 PR 業務

今年度は、青森県西北地域県民局から「西北アウトドア調査 PR 業務」の採択を受け進めてきた。その中の業務の「コンテンツ提案・実証業務」はキャンプ場で展開可能なコンテンツの提案を行う。今回はアクティブな体験コンテンツではなく、グリーンシーズンのキャンプ場内で展開が可能な「クラフト」に焦点を当て、7 月 26 日に「つがる地球村」で、クラフト作家の長野修平氏を迎え行った。

長野氏には冒頭、基調講演として「ネイチャークラフトの魅力」と題して講話をいただき、引き続き各種クラフトワークショップを開催した。長野氏には木工ス

写真１　縄文土器料理

写真２　フキの大葉で肉蒸し焼き

プーンづくり、地元のクラフト作家にも声をかけ、ミニリンゴ箱づくりをキープレイスの姥澤氏に、藁のミニ箒づくりを藁の会の野崎氏に、木の実のクラフトは私が指導をして、受講生は多彩なキャンプクラフトを体験した。

前日の 25 日には、長野氏の指導のもとに「縄文土器料理」を試みた。つがる市で津軽亀ケ岡焼〝しきろ庵〟窯主の一戸広臣氏が製作をした縄文土器で地元の食材とシンプルに塩で味付けをした魚介スープ、フキの大葉で津軽豚を包み蒸し焼きにした肉料理を完成させた。

コンテンツ提案の業務と並行して、アウトドアPR写真素材収集業務も行っている。今後のPRに使用する写真の素材収集を継続している。今後のコンテンツ提案・実証業務は、これらを受けて 10 月 20 日～21 日に「縄文キャンプモニターツアー」を予定している。さらに年明けにはホワイトシーズンのコンテンツ提案を行う。

２）自然体験推進計画及び国立公園資源整備事業費補助金（国立公園等の自然を活用した滞在型観光コンテンツ業務）

前回の総研だよりでは、この事業の申請手続きを行っていることを報告したが、過日採択を受け事業実施のための作業を進めている。この事業は、今年度４月に施行された「公園法一部改正」に伴い、国立・国定公園の域内で体験型コンテンツを進めるために、地域で「自然体験活動推進計画」の策定が求められている。

十和田八幡平国立公園の域内にある八甲田を中心とする、青森の「自然体験活動推進計画」の策定を目指す取り組みである。柱となる業務は、地方自治体、地元観光協会、観光事業者などと連携し協議会を発足させ、その協議会を中心に「自然体験活動推進計画」を策定するための準備になる。すでに関係機関に随時事業説明を行い、連携協力のお願いを進めている。

具体的には、業務を進める協議会を５回予定し、「自然体験活動推進計画」の策定へ向けたシンポジウムの開催、計画策定のためにコンサルティング等、勉強会の実施、そして、計画策定へ向けたフォーラムの開催を経て、「自然体験活動推進計画」の素案を作成することになる。

３）自主事業

9 月 19 日(月祝)に「弘前忍者の足跡を訪ねる旅」をモニターツアーとして実施した。当センターの副センター長でもある清川先生のこれまでの調査研究

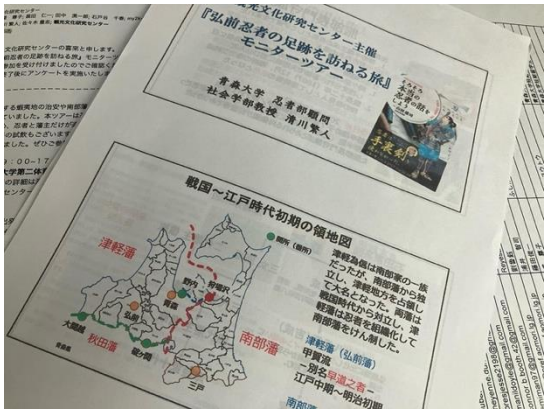


写真３　清川先生の研究資料

写真４　忍者モニターツアー

に基づいて観光コンテンツとして展開する試みで、20名の方々が参加した。

清川先生を筆頭にガイド役として、石戸谷さん（青森大学薬学部４年）、小田桐さん（弘前大学理工学部 4 年）横井さん（忍者部 OG）の案内でツアーは進んだ。ガイドから「津軽に忍者がいたのか？」、「忍者とは何者か？」、「津軽藩の忍者の役割は？」、「弘前城に痕跡が残る忍者道」、「忍者屋敷」、「修験道と忍者の関係」などの解説があった。清川先生の調査・研究の資料から、一般的に知られる忍者のイメージと異なる、真実の忍者の姿を知ることになった。忍者屋敷では薬学部に所属する部員が生薬 4 種を調合した野草茶を試飲させた。最後に、五重塔で知られる最勝院に立ち寄り、忍者に認定された際の儀式、「早道御役誓詞」を、参加者を代表して石井さん（神奈川から参加した高校生）が読み上げて終了した。このツアーコースを基に、後日大手ツアー会社を対象に、インバウンド向け新規観光ルートとしての提案がなされた。

3. SDGs 研究センター報告

SDGs 研究センター長　藤 公晴

1.初年次科目「学問のすすめ」報告

担当：沼田 郷先生、宮川 愛子先生、黒田 茂先生、小松 一先生、小職

今年度で 2 度目となるこのアクティブラーニングの試み。総研だより前号「2022 年度 SDGs 研究センターの事業展開」で、本骨子を紹介したが、前期講義を終えて今回あらためて経緯と内容を整理した上で、その効果と振り返り、今後の課題等を以下に整理する。

まず、この試みの経緯については昨年度の総研だよりでも触れた「SDGs 研究センター 青森大学の教育の質向上に関する提案書」（学長承認 2020 年 12 月 12 日）に、教育の質向上にかかる３つの分野（初年度教育の充実、正課外教育の拡充、内なる国際化）に盛り込んだことにある。入学直後の「学問のすすめ」で、廃棄物の収集活動を SDGs や学びの分野に関連づけて行うことで次のような利点があることを述べた。①身近で身体を動かし達成感を得ることのできる点、②活動を通して教職員や同級生と親交を深めることができる点、③わかりやすい地域貢献活動である点、④学内のポイ捨ての未然防止を含む学生の倫理観向上につながる点、⑤種類ごとに計量し成果の可視化を通した PR や SDGs と関連づけた学習材料（学習意欲の向上）にもつながる点を理由として挙げた。また、この週

末、多くの自治体や町会で同様の活動を行うことから、住民や関係者と親交を築く足がかりの機会にもなる。

上述の通り、今回 2 度目の実施のため、各機関や個人との折衝および調整は比較的スムーズに進み、4/24 のフィールドワーク（大学キャンパスと周辺地域、夏泊半島大島 4 カ所）の実施に向けて、各講義で集合場所や記録作成、グループ分け、レポートの作成方法など連絡調整と指導を行い、振り返りアンケートの実施を通して、受講生の理解度の維持を心がけた。2 回目の講義(4/16)では特に、廃棄物と人間の関わりや関連制度、先進事例（鹿児島県大崎町）を紹介した上で、他者と意思疎通を図りながら、地域の課題の解決・改善に向けて関わり合うこと、そのための能力を育むことが個々の主観的幸福感の醸成にもつながるという内容で、単なるゴミ拾いに止まらない学習機会であることを伝えた。その上で、フィールドワーク前日の第 3 回目の講義で SDGs の紹介を行った。以下は、第 2 回講義後に実施した振り返りアンケートの一部で、地域課題に関わることと主観的幸福感の相関にかかる学生の捉え方の結果である。

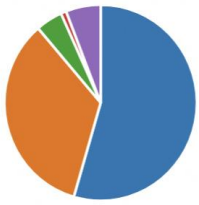
今年度は、昨年度実施できなかった研究室訪問を実施し、4/24 のフィールドワークの結果を踏まえて、グループごとに研究室訪問を実施した。

以下最終回の講義で実施した振り返りアンケートの結果概要の QR コードと自由記述欄のコメントのワードクラウドを参考までに貼り付けた。

27. 鹿児島県大崎町の廃棄物削減による地域活性化の取り組みの事例を通して、このような地域の課題の解決に関わることはその人の主観的幸福感の向上につながると思いますか？

詳細

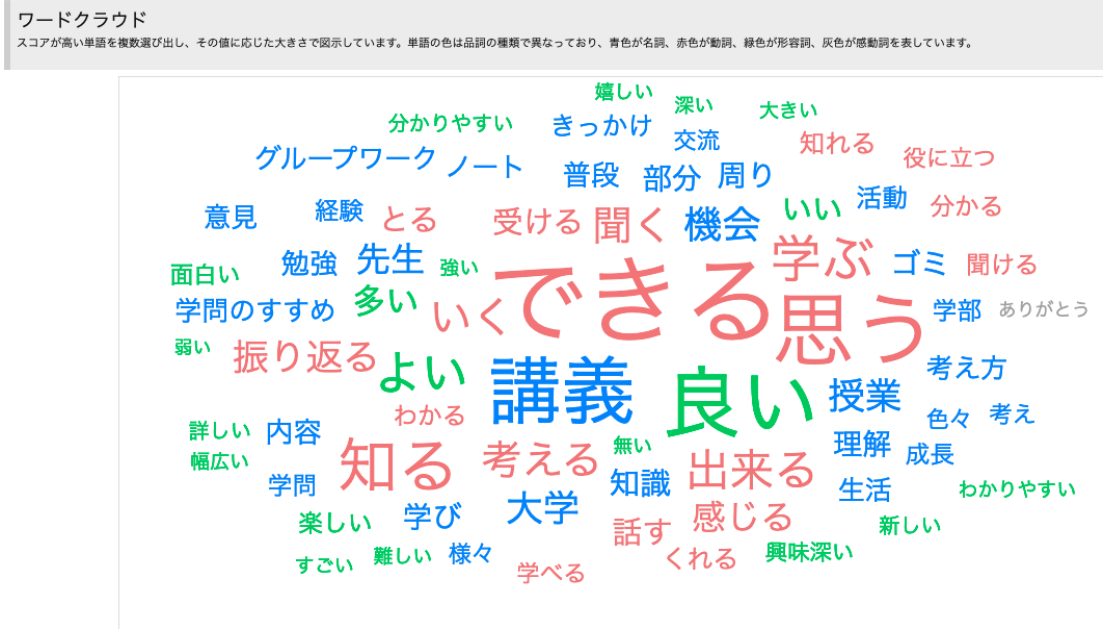
つながると思う	121
どちらかといえばつながると…	76
どちらかといえばつながらな…	10
つながらないと思う	2
わからない	13



28. 大崎町の事例を通して、地域の廃棄物の課題解決に関わることは、主観的幸福感の5領域のどれに関係するでしょうか？
以下の中から各自二つ選んでください。

詳細

ポジティブな感情（楽しさ、…	75
物事への積極的なかかわり（…	59
他者との良い関係（支え合い…	127
人生の意味や意義の自覚（使…	72
達成感（目標、挑戦する機会）	61



先の総研だよりでも触れたが、SDGs や脱炭素といった、グローバルで領域横断型のコンセプトのもと、社会システムの抜本的な見直しが各方面で求められる中、青森大学のような学士課程を軸にした地方の小規模の高等教育機関にとって、学習者と地域社会の変容を並行で進める Transformative Learning（変容学習）の考え方と取り組み、その対処能力の向上は重要であることはあらためて強調するまでもない。そして現在、脱炭素に向けた高等教育機関の取り組みは急速に多様な形で展開しており、例えば「カーボン・ニュートラル達成に貢献する大学等コアリション」の加盟校数は公立を含めて 180 校程度で、その大半は中～大規模大学である。本学のような収容定員 4,000 人未満の小規模私立大学に目を向けると、全国に 460 校あり、大学数では全体の 77%を占め、学生数では概ね 4 割になる（日本私立学校振興・共済事業団「令和 3（2021）年度 私立大学・短期大学等入学志願動向」）。粗雑な見方ではあるが、こうした地方の小規模大学は経営面で比較的厳しい状況下にあるが故、教育の質（＝サービス）の格差が生じないよう、一層の全学的な仕組みづくりと教職員の能力向上が求められる。

本講義担当教員 4 名（沼田 郷先生、宮川 愛子先生、黒田 茂先生、小松 一先生）を含む学園教職員約 10 名そして幸畑まちづくり協議会、青森山

幸畑班の開始時の様子

キャンパス班と集めたゴミ

平内班と集めた海洋漂着ゴミ

田サービス、幸畑ヒルズイノベーション、平内町役場（町民課、企画政策課）、平内町漁業協同組合、東田沢町会、Hiranai Project Rebirth、Blue Peace、ウッドラック、株式会社高橋など多くの関係者の支援と協力がなければ、このような試みは実施できなかった。この場を借りて深くお礼を申し上げたい。また、これら以外の講義においても、舩木先生、飛内先生、小野先生、佐々木先生、清水先生、櫛引先生、石塚先生、坂井先生、石井先生、客員教授の帆江先生、経営戦略局教務課の皆様にもご多忙の中、講義の実施や講義サポートで多大なご支援をいただいた。ここで深くお礼を申し上げたい。

グローバル英語（鹿内 史先生と共著）

台湾の協定大学・実践大学との共同実施の「グローバル英語」が今年で４年目を迎えた。今年度も昨年度同様、SDGs に関連づけたテーマ構成で Zoom を介したマンツーマン英会話を 11 月から 6 週間にわたり計 12 回実施する計画である。今年度は、これまでの青森大学×青森山田高校特進コース SDGs 共同教育プログラムの実績と 3 キャンパス体制を踏まえて、青森キャンパス５名、東京キャンパス８名、むつキャンパス２名、科目等履修生の社会人２名、そして青森山田特進コースの生徒 5 名の合計 22 名の受講生構成とした。

昨年度のグローバル英語では、11 月のマンツーマン英会話のレッスンに先駆けて二つの TOEIC テストを試験的に実施し、当時とった振り返りアンケートをもとにその効果について吟味した。今年度も同様に 2 回 TOEIC を実施予定であり、外国語の外部テストの導入にも関係することから、その効果についてあらためて整理しておく。まず、マンツーマン英会話プログラムの実施前に、TOEIC Bridge Listening & Reading Test を受講生全員が受験し、各自の英語力を客観的に掌握する機会を与えた。その上で、プログラム後に実施したアンケート結果（設問25＆30）で、各自の英語力向上を TOEIC の点数を目安に表していることがわかる。2021 年度の受講生 16 名を対象にプログラム終了後実施したアンケート（設問数 32、属性含む）から、TOEIC の点数と今回の共同ゼミの結果を受け英語力の必要性を感じていることが分かる。質問に対する回答は以下の通りである。

設問 25 今後英語を継続的に勉強しようと思いますか？どんなことを勉強するつもりですか？詳しく教えてください。

- *単語*
- *検討中*
- *今後も定期的に TOEIC は受けたい*
- *勉強しようと思う。TOEIC などをやってみようと思った*
- *TOEIC に向けての勉強*
- *とりあえず、単語力を身につけたい。*
- *英語の動画を見て、ネイティブの言葉を理解できるようにすること。字幕の英語を日本語訳がなくても読めるようにすること*
- *単語や熟語を理解したいと思いました。英語に関するアプリや YouTube を見たいなと思いました*
- *もっと相手の言っていることを理解出来るようにリスニングを頑張りたい*
- *単語帳を活用。記載単語を使って自分で文章を作成しながら覚える*
- *TOEIC600 点を目標に勉強しようと思っていま*

した

- *日常会話の勉強をしたいと思いました*
- *日常的に英語に触れていこうと思います曲を聴いたり映画を見たりします。分からない単語は調べます。YouTube でネイティブ発音の動画を見るようにしています。*
- *英語を書くことは得意だけど話すことを勉強したいと思う*
- *はい。言葉の勉強しようと思っています。*
- *会話力が足りなかったので、語彙と文法を勉強するつもりです*

また、TOEIC Bridge Speaking テストも共同ゼミの前に受講生に受験させ会話力の確認も行った。この会話力のテストは本学では初めての導入で、上記で述べた「コミュニケーション」としての英語力の客観的な把握につながったと同時に、受講生のモティベーションを上げる上でも役立ったと考えられる（下記設問結果参照）。

設問 30　TOEIC Bridge Speaking テストは今回の実践大学の学生との会話練習において役に立ちましたか？また、このようなテストはグローバル英語において必要だと思いますか？

- *役に立ったし貴重な経験となり必要な事だと思う*
- *自分は受けなかったので、わかりませんが、こういった機会は授業だけではなく、大学生にとって必要だと思います*
- *ウォーミングアップにはちょうど良い思う*
- *直接役に立つというより英語で話すことへの自信が得られるので、英語に不安を抱えている人におすすめしたいと感じた*
- *必要だと思います*
- *役に立った。定期的に受けることで自分の勉強の仕方と点数が比例すると思うから。*
- *単語を理解したとしても話すことが出来ない人が多い気がするのでこんな活動が必要だと思います*
- *自分の実力を数値化できるのはとても分かりやすいが今回の会話練習ではあまり役にたった気はしない*
- *自分のレベル（苦手なところ)を確認するのに良い判断材料だった。必要だと思う*
- *自分の英語力がテストを受けた時点でどの段階なのか知ることができたので必要だと思いました*
- *あまり役に立つことはありませんでした。相手が英語の理解度を知りたいのであれば、必要だと思います*
- *役立ちましたが、テストは答える形式が決まっていたので話しやすかったです。すこし準備もできたと思います。グローバル英語において必要だと思います。*
- *役に立ったし必要だと思う*
- *はい必要と思います*
- *自分の足りない部分が明確になるので必要だと思います*

いわゆる共通語としての英語に対する学生自身の動機が、TOEIC Bridge の受験より確かなものに形成されたことがこのアンケート結果で分かる。このような外部試験を導入は、本学の「内なる国際化」に有用であると同時に、学生自身の英語力・コミュニケーション力がどの位置にあるか把握することで、今後学生が国際人としてどのように学修計画を立てるべきかがより明確になるのではなかろうか。なお、同アンケートで「自分の専攻やコースに関係する英語の授業があると良いと思うか」という設問を盛り込んだ結果、16 名中 14 名が必要であると回答していたことから、学生自身も専門的知識を英語で学ぶことの重要性を感じていることがわかる。

URL: https://bit.ly/3EFGpwc

QR コード

2022 年度後期 地域体験実習 A 「ものづくりから社会と自分の姿とあり方について考えてみる」

今年度本学が青森県環境政策課から受託した「大学による SDGs の考え方等を取り入れた環境人財育成事業業務」の一環として、標記を試験的に実施している。趣旨は、体験のみならず対人関係、そして生産プロセスへの関わりが希薄化している昨今の若者を取り巻く情勢を鑑み、さまざまな生産過程に関わる体験学習の機会を通して、社会の姿とあり方、そしてそれぞれの関わり方、暮らしについて熟考することを目指して以下のアクティビティを実施する予定である。

履修者数 20 名。

日 程	テーマ・タイトル	カウント数	備考（場所など）
9/14 4 限	オリエンテーション	1	必須 350 教室
9/22~23	食と暮らし（1 泊 2 日）	5	十和田市、参加者数上限あり
9 月下旬～	庭づくり	1~4	キャンパスで複数回実施 調整中
9 月中旬～	こだわり農業	1~4	青森市横内などの農園で実施
10/9	南部せんべい作り	1	キャンパス中庭、総研会議スペース
10/21～22	森林とキノコ	1~4	キャンパス中庭と青森市沢山
11/16 4 限	中間報告・ディスカッション	1	必須
11 月 28 日	焚き火	2	キャンパス中庭、総研会議スペース
12 月後半以降	イグルー、雪板づくり	1~4	大学キャンパス、モヤヒュッテ
1 月中旬	味噌づくり（予定）	3	大学キャンパス、モヤヒュッテ
2/1 4 限	報告会・ディスカッション	1	必須

そして、さる 9 月 22 日と 23 日の 1 泊 2 日で、食と暮らしの宿泊研修を十和田発酵食文化協会会長の矢部聖子氏の経営する Farm Stay GOHAN に滞在した。以下に研修中の写真と振り返りアンケートの結果概要の QR コード、そしてコメント抜粋を貼り付ける。今回は、十和田発酵食文化協会のスタッフや NPO 法人農楽郷ここ・カラダ（日野口 敏章理事長）、そして野菜を無償で提供して下さった十和田の農家の方々にもお世話になった。

コメント抜粋

・*朝起きてのんびりと話をしながらお団子をつくるという経験は中々ないので新鮮でした。芋掘りは、クワでビニールを取るのを褒められて嬉しかったです。*

・*カップラーメンや、外食などに頼ってばかりいる食生活なので、いろいろと自分で考えて食事のメニューを作ってみたりもしたいなと思った。*

・*今回の研修は食を通して新しいコミュニティを作ることができました。料理、人の大切さを大きく感じる機会となり、有意義な時間を過ごすことができました。学ぶということは机にかじりついて勉強するだけではなく、今回の研修のように、自分の身で体験することも学びだと思いました。*

今回は第 1 回のプログラム実施の報告のみであるが、次号の総研だよりであらためてその諸効果について整理することとする。

4．過疎地域の持続可能性を考える　～むつ市脇野沢地域を例に～

社会学部（むつキャンパス）　工藤　和彦

はじめに

今年 6 月 24 日、参議院選挙が近づく頃、東奥日報紙に気になる記事を見つけた。「人口減・高齢化共助に影　風間浦・桑畑地区『地域に届く施策を』」という見出しで本学社会学部出身の小橋徹記者によるものである。記事では県内市町村の 2015 年と 2020 年の国勢調査人口を比較しており、減少率により地図を色分けし、一目瞭然でどの市町村の人口減少率が高いか分かるように工夫されている。（図１）

それによると最も減少率の高いのは風間浦村で 17.2%。次いで同じ下北半島の佐井村が 16.8%。津軽半島の今別町も高く 15%以上。やはり半島地域は不利のようだ。下北半島の中核都市むつ市はというと 5～10%に色分けされ県内でも中間的と思われた。

さて、記事の本筋からは若干はずれるが、ここで注意すべき点がある。現在のむつ市は平成 17 年にむつ市、川内町、大畑町、脇野沢村が合併してできたものである。各旧町村地域には分庁舎がおかれている。

東奥日報　2022年（令和４年）６月24日　金曜日

風間浦・桑畑地区

「地域に届く施策を」

人口減・高齢化　共助に影

昨夏の豪雨による土砂災害で、津軽海峡に面した複数箇所が土砂に埋まっている国道279号。6月中旬、むつ市から風間浦村桑畑地区に入ると、小舟に乗った漁師が一人、なぎの海で作業していた。

一昔はコンブの宝庫で、ウニやアワビも捕れ、漁だけで生活できた。今は磯焼け。漁師で同地区自治会長の鈴田久雄さん（72）は胃を落とす。

2020年国勢調査によると同村の人口は1336人。15年調査と比較した人口減の率は17・2%と県内で最も高かった。桑畑地区は、ピークの1955年に58世帯371人が暮らしていたが、今年5月末時点では48世帯99人まで減少。高齢者の1人暮らし世帯が多いという。

人口減少と高齢化は、桑畑地区の自助・共助の機能にも影を落とす。地区の消防団員の定員は24人。本来は60歳で退団だが、鈴田さんを含む高齢の7人ほどが協力団員という形で加わる。それでも現在は17人と定員には満たない。

「体は動かないけど、今までの経験から災害時に指導や指示はできる。昨年の大雨被害の時もうろたえた」

22　あおもり参院選　声

が、婦人会や老人クラブなどみんなで協力して避難誘導などに当たった」と振り返る。

「普段から災害時はみんなで守ろう」と話し合っているというだが、このまま高齢化と人口減少が進むと「助け合いもままならない」と危機感を募らせる。

風間浦村は人口減少対策の一環として、村外からの移住者に定住促進奨励金を支給するなどの対策を講じているが、直近5年間の支

県内市町村の人口減少率

15%以上
10%以上15%未満
5%以上10%未満
5%未満

風間浦村
佐井村

※2020年国勢調査による15年調査との比較。六戸町とおいらせ町はともに0.2%の人口増加

上がる。「現状をただ眺って見ているわけにはいかないが、課題が多すぎて国に何から求めたらいいのか分からない」と悩ましげだ。

同じ下北半島の佐井村は、2020年国勢調査の人口減少率が風間浦村に次いで高い16・8%だった。佐井村も人口減少は深刻な

図１　東奥日報　令和４年６月２４日付記事
（同社の許諾を得て掲載）

筆者はむつ市職員として現在、市から本学へ派遣されているところだが今年 3 月まではむつ市脇野沢庁舎で勤務し実際に居住もしていた。そして地域の人口減や衰退を身近に感じてきた。今回、この記事に接し同様に脇野沢地域について国勢調査（小地域集計）により比較してみたところ、なんと減少率 19.8%と出た！　県内で最も高い風間浦村を 2.6 ポイントも上回っているのである。合併により表面に顕れにくくなっているが、こういった点はしっかりと認識しておく必要があると思う。

現在むつ市では「過疎地域の持続的発展の支援に関する特別措置法」においていわゆる「一部過疎」として旧川内町、旧大畑町、旧脇野沢村の各地域が該当することから「むつ市過疎地域持続的発展計画」[1]が策定されている。ここでは市全体の人口見通しは示されているものの、地域毎の将来の人口ビジョン的なものは示されていない。やはり個別に見ないとそれぞれの地域の将来を展望することはできないのではなかろうか。本稿では試行的に脇野沢地域を例に人口ビジョンを考えていきたい。

地域将来人口の推計

筆者の希望に合致する有力な参考図書が見つかった。「図解でわかる田園回帰１%戦略『地域人口ビジョン』をつくる」（藤山　浩編著）[2]、「田園回帰１%戦略　地元に人と仕事を取り戻す」（藤山　浩著）[3]である。ここでは簡便な方法で将来人口を推計している。男女別、5 歳毎年齢区分別のそれぞれの人口の 5 年間の変化率から将来の人口を推計する方法である。コーホート変化率法という。

詳細は省略させていただくが、本年（2022 年）7 月末と５年前（2017 年）７月末のむつ市住民基本台帳人口データ（むつ市企画調整課）をもとに脇野

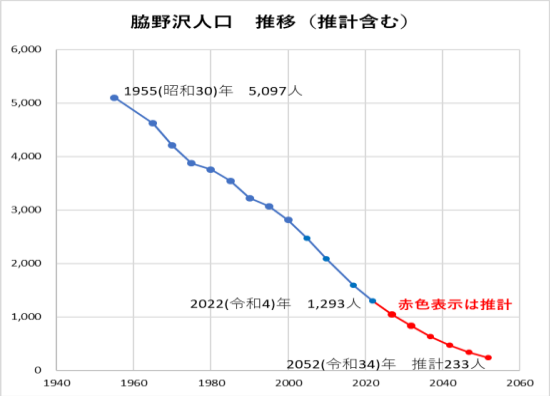


図 2 脇野沢の人口推移（推計含む）

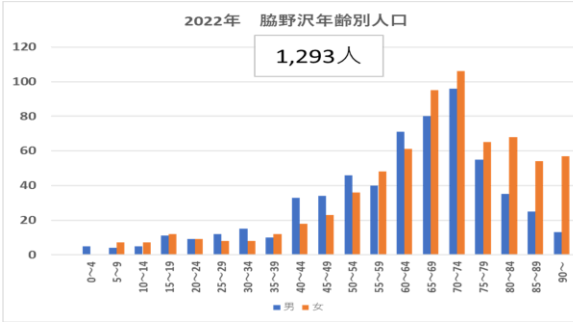


図 3 現在の脇野沢 年齢別人口

沢地域の将来人口を推計してみた。結果を図 2 に示す。

30 年後の令和 34 年では 233 人である。この内訳として年齢区分別人口の推移を図 3 ～ 5 に示す。

大変厳しい結果であり、これでは地域の存続自体が危ういと言わざるを得ないだろう。しかし、これはあくまで直近 5 年間の変化率のまま推移した結果である。もっと違った将来展望を描くことはできないのだろうか。

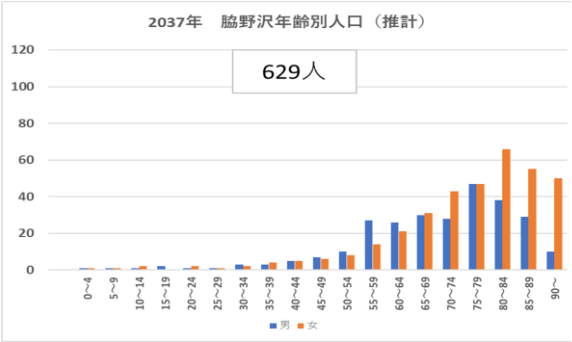


図 4 15 年後 脇野沢年齢別人口推計

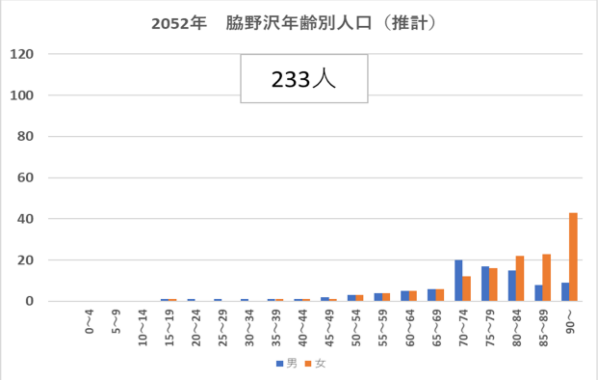


図 5 30 年後 脇野沢年齢別人口推計

地域の持続可能性を求めて

前掲の参考図書では、将来にわたり人口が安定的に維持できるようになるための「処方箋」のようなものにも言及している。それは、一つには毎年どの世代にどのくらい定住者を増やせば将来人口がどのように変わってくるかということである。

一例として次のように考える。

①毎年、3 組の 60 代前半の夫婦が U、I ターン。
　※退職という節目
②毎年、3 組の 30 代前半の夫婦と 4 歳以下の子ども 1 人のファミリーが U,I ターン。
　※結婚、出産という節目
③毎年、3 組の 20 代前半の男女が U,I ターン。
　※大学卒業や就職の節目

以上で、毎年 21 名の定住者が増えるものと仮定する。5 年間では 105 名の増加だ。これを可能性ありとするか無理と諦めるか、様々意見はあるかもしれない。ともかく、ここでは上の①～③の仮定により推計を進めてみよう。

図 6 は上の仮定により推計した脇野沢地域の将来

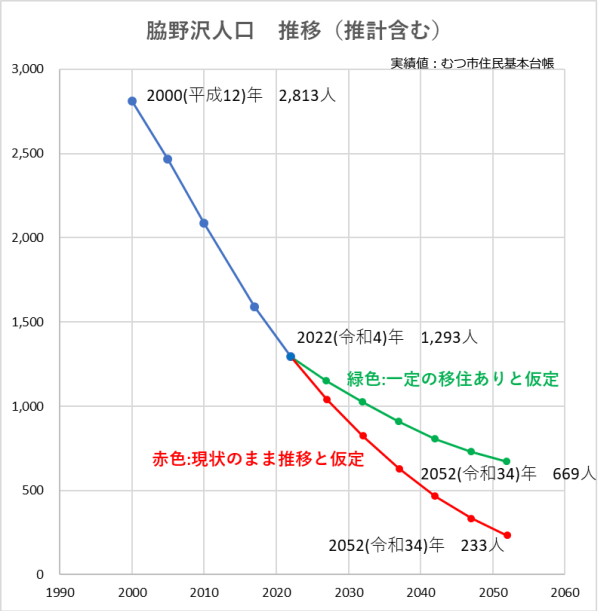


図 6　一定の移住を仮定した人口推移

人口である。赤色は現状のまま推移した場合、緑色は仮定の通り一定の移住者があった場合である。

30 年後の 2052（令和 34）年時点で、現状のままでは 233 人だが、一定の移住を仮定した場合 3 倍近くの 669 人となった。この時点でまだ減少傾向にあるものの安定化への兆しが感じられる。

また、内訳として年齢別人口を示すと図 7，8 のようになる。年齢構成がフラットに近づいているということは安定化の兆しであり、若年層も安定的に居て将来への希望が持てそうな心持がする。

おわりに

むつ市の脇野沢地域を例に持続可能性を追求する一つの試みをした。ここはとても魅力に満ちたところだ。北限のサル、カモシカ、イルカ、鯛島、冬の鱈、神楽、祭り、焼き干し、海と山。そして住民の皆さんは人口減少を食い止めようと何十年も努力を重ねてきた。そして市町村合併、それでも減少は止まらない。

これは全国的な傾向かもしれない。しかし、ここにきて「縁辺」から流れが変わりつつあるという希望の声も聞かれることがある（前掲書（２）、（３））。最終的に

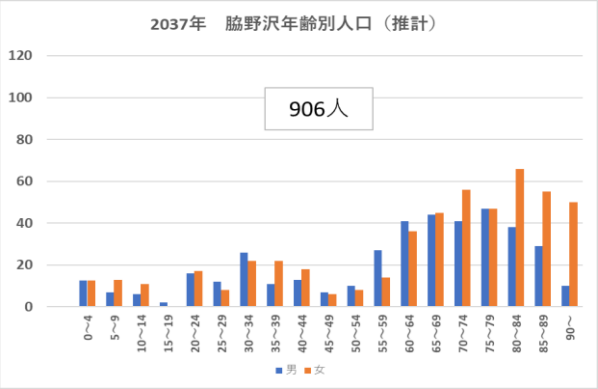


図 7　15 年後　脇野沢人年齢別人口推計（移住あり）

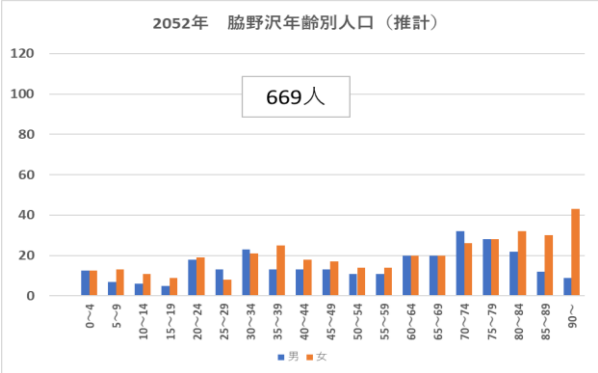


図 8　30 年後　脇野沢年齢別人口推計（移住あり）

はやはり住民の皆さんの考え如何ということになると思うが、様々な見方考え方を持ち寄って、内外問わず広く話し合いを続けていくことが大切ではないかと思う。

【参考文献】

（１）むつ市過疎地域持続的発展計画　むつ市　令和 3 年 10 月
（２）図解でわかる田園回帰 1 %戦略『地域人口ビジョン』をつくる（藤山　浩編著）　一般社団法人農山漁村文化協会　2018 年 12 月
（３）田園回帰 1 %戦略　地元に人と仕事を取り戻す（藤山　浩著）　一般社団法人農山漁村文化協会　2015 年 6 月

5. 青森市をフィールドとした自転車巡検の一事例

青森大学付属総合研究所　客員研究員　　村上　亜弥

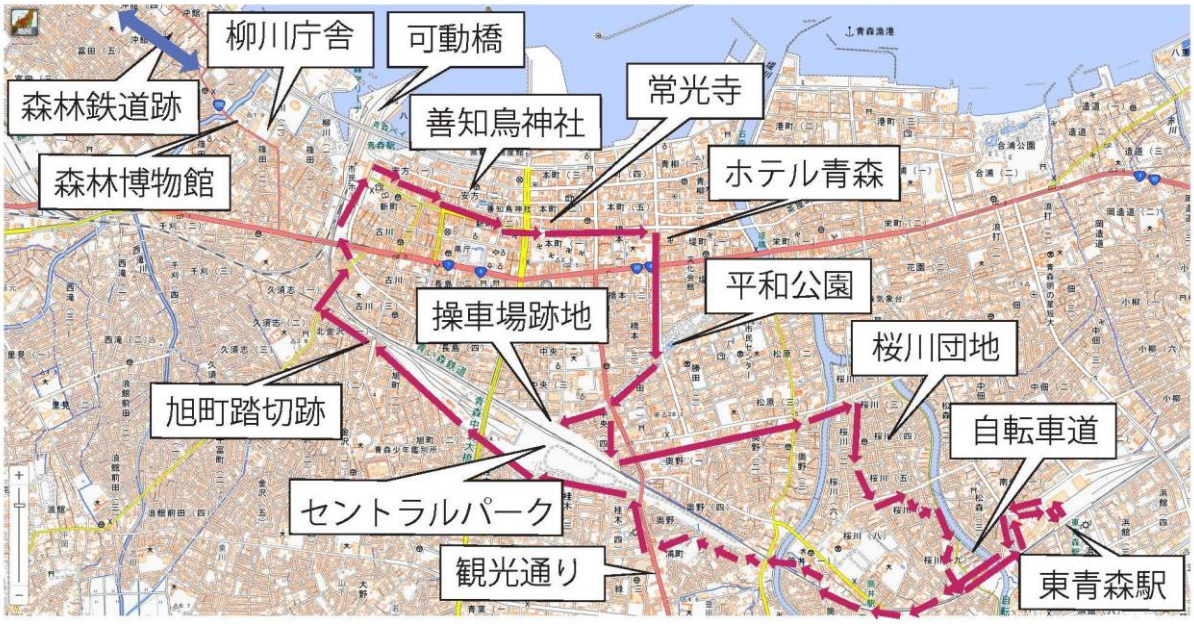
2022 年 8 月 23 日（火）、駒澤大学文学部地理学科地域文化研究専攻の西山弘泰准教授と学生５名が青森市を訪れ、まちの成り立ちや産業などを学ぶ巡検を行った。この巡検に筆者と青森市民図書館歴史資料室室長の工藤大輔が同行し、各所で歴史学の視点から解説を行った。

実施にあたっては、西山准教授との打ち合わせによりテーマを絞り込み、藩政時代の青森町の範囲、藩政時代に使われていた水路、鉄道の敷設・移設、昭和 40 年代の宅地造成といったトピックを取り上げることとした。

午前はまず青森市森林博物館を見学し、沖館地区に残る津軽森林鉄道の痕跡を徒歩で訪ねた。青森市役所柳川庁舎裏手のテニスコートに残る森林鉄道のレール、青森運輸営林署の跡地に作られた住宅地、津軽森林鉄道の軌道跡を活用して整備された道路を確認した。学生たちは森林鉄道の歴史だけでなく、市役所分庁舎の立地や沖館川の水位、市民センターの役割等にも関心を示していた。

午後は青森駅前をスタート地点とし、自転車を使ってのフィールドワークを実施した。はじめに、青函連絡船の可動橋を見学し、筆者が青森駅・青函連絡船の歴史について解説した。続いて青森駅前から東へ延びる道路（藩政時代の水路跡）を辿りながら、工藤が水路の利用方法について解説した。善知鳥神社前では藩政時代に置かれていた御蔵（米蔵）について、常光寺の前では寺院の配置について、ホテル青森前では蜆貝川（現在は暗渠）について解説した。

東青森駅前にて



当日のルート（地理院地図に加筆）

ここから平和公園通りを南へ移動し、旧線路通りと交わる地点で明治 24 年開通の日本鉄道線（のちの東北本線）の位置を確認した。そして、さらに南へ移動し、平和公園で筆者が東北本線の南方移転について解説した。

ここで一度、働く女性の家「アコール」がある通りを西へ移動し、青森操車場の跡地（青い森鉄道線の北側）へ向かった。青森市総合福祉センター附近の線路が見える地点で、列車が走行するようすを確認しながら、筆者が東北本線の二度の南方移転と青森操車場の役割について解説した。

次は市民病院通りを東へ移動し、桜川団地へ向かった。桜の名所として知られる桜川団地大通り線を走行し、筆者が昭和 30 年代後半からの団地造成や昭和44年の水害について説明した。途中で桜川団地大通り線を外れ、青森十和田湖自転車道線を経由して南桜川県営住宅を確認した。青森十和田湖自動車道線は建設省（現国土交通省）が行った大規模自転車道整備事業の中で整備が進められた自転車道のひとつであり、学生も高い関心を示していた。

続いて、青い森鉄道線の線路沿いを走行して東青森駅まで移動した。東青森駅では筆者から貨物輸送の拠点駅として整備されたことについて解説した。また、ここで青森大学の櫛引素夫教授と合流し、櫛引教授より駅敷地の一部がショッピングセンターとなったことなどを解説していただいた。

最後に青い森鉄道線の線路沿いを西へ移動し、筒井駅や青い森セントラルパークを経由して青森駅へ戻った。なお、当初の予定では経由地に遊歩道緑地（東北本線跡地）や浪打駅跡などを盛り込んでいたが、時間が限られていたため、予定していた場所をすべて回ることはできなかった。

今回のフィールドワークを企画・実施して、青森市には人文地理学の研究テーマとなるような場所が数多く存在することを実感した。学生たちは各所でさまざまな気づきを得たようであり、その気づきが今後の研究の一助となれば幸いである。

これまで歴史資料室では町歩きを行う場合には徒歩で回ることのできる範囲でコースを考えてきたが、自転車移動を前提とすると、多様な経由地を選択することができるようになり、これまでにはない視点での街歩きが可能となることもわかった。今後は今回の巡検コースをベースとして、青森市の歴史を学ぶサイクリングコースを検討することができればと考えている。

◇**総研日誌**（2022 年 7 月 1 日～9 月 30 日）

▽7 月 20 日（水）
・第 4 回総研運営会議
▽7 月 25 日（月）～26 日（火）
・西北アウトドア調査 PR 業務・コンテンツ提案・実証業務（観光文化研究センター）
▽9 月 19 日（月・祝）
・「弘前忍者の足跡を訪ねる旅」をモニターツアー（観光文化研究センター）
▽9 月 21 日（水）
・第 5 回総研運営会議

◇**編集後記**

「総研だより」第 4 巻第 2 号をお届けします。

新型コロナウイルス感染症（COVID-19）は第 7 波が収束に向かい、いよいよ社会が「ポスト・コロナ」に向かって動き始めた気配です。

健康上のリスクが必ずしも軽減された訳ではありませんが、国境を越える移動も、国内の移動もほぼ緩和され、日常の光景が戻りつつあります。諸外国ではマスク姿もほとんど見られなくなりました。日本はいつ、どのような形で、マスクと縁が切れるのでしょうか。

一連のプロセスを見ていると、「折り合いをつける」営みの難易度の高さを感じます。「COVID-19 はただの風邪」と主張してきた人々がいて、厳重な警戒が必要だという方針があり、経済的ダメージを懸念して規制を最小限に抑えるべきだという訴えがあり…。時間をかけて、「落としどころ」を探るような展開が、まだ続きそうです。さまざまな場面で分断や対立が激化する現状では、多くの人がうなずける、冷静な科学的検討がなされるためには、もう少し時間が必要な気もします。

疫学的な問題もさることながら、ウクライナ情勢や、それを一因とする記録的な円安は、経済・社会不安を加速しています。このような状況下、地方の高等教育・研究機関に何が求められるのか。真摯な議論が必要に思われます。（素）